

カーボンニュートラル実現に向けた推進方策 ～2050年に向けたロードマップ～

2023年7月21日

一般社団法人日本建設業連合会

日建連は、その前身である(社)日本建設業団体連合会、(社)日本土木工業協会及び(社)建築業協会が1996年に「建設業の環境保全自主行動計画」を策定して以来、地球温暖化防止対策に取り組み、2011年に3団体が合併した後も引き続き「自主行動計画」を定期的に見直して着実に取組を進めてきた。

近年、世界各国において2050年までのカーボンニュートラル実現を表明する動きが広がる中、我が国においても、2020年10月に政府が2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、さらに2021年4月には、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すことを表明(同年10月に閣議決定された地球温暖化対策計画において、エネルギー起源CO₂のうち産業部門については38%削減と決定)し、カーボンニュートラル実現に向けて国を挙げて対応する強い決意を明らかにした。

日建連は、2021年4月に「建設業の環境自主行動計画(第7版)」を決定し、施工段階におけるCO₂排出量原単位(注1)を2030～2040年度の早い時期に40%削減を目指し、2050年までに実質0となる取組を推進することを表明した。その後、施工段階及び設計・建物運用段階におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組を本格化させてきた。

今般、日建連は、政府における取組の強化に合わせ、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組を更に推進するため、軽油代替燃料又は革新的建機の普及を前提として施工段階におけるCO₂排出量(注2)を2030年度に40%削減することを目指すこととする。

また、日建連は、施工を始めとする各段階における行程と具体的取組について、特に2030年度まで集中して取り組む内容を中心として、別添のとおり、ロードマップを決定し、今後必要なフォローアップを実施する。

会員企業は、上記目標を実現するため、ロードマップを踏まえ、各種の取組を推進する。

なお、施工現場においてカーボンニュートラル実現に向けた取組を進めるには協力会社の取組が不可欠であることから、ロードマップでは協力会社の取組に係るものも含めて記述している。日建連は国等と協力して協力会社の取組の促進に必要な環境整備を図る。

以上により、日建連は、2030年度及び2050年の政府目標達成のため、カーボンニュートラル実現に向けた取組を全力で進める。

注1:ここでいう「CO₂排出量原単位」とは、施工高1億円あたりのCO₂排出量。

注2:ここでいう「施工段階におけるCO₂排出量」とは、施工現場において使用する電力、重機・車両等に係るCO₂排出量。